

日本地域経済学会第18回（福島）大会・総会開催要項

（敬称略）

1. 日時：

2006年11月4日（土）～5日（日）

2. 会場：

11月4日「コラッセふくしま」福島市三河南町1-20

JR福島駅（東北新幹線、東北本線、奥羽本線）西口より徒歩3分

TEL：024-525-3910

11月5日「福島大学まちなかブランチ」福島市大町4-15チェンバおおまち3F

JR福島駅東口より徒歩5分

TEL：024-525-8687

3. 大会現地実行委員会

実行委員長(担当理事)：山川充夫

事務局：兼田 繁

小島 彰

末吉健治

佐藤英雄

初沢敏生

小山良太

〒960-1296 福島市金谷川1番地 福島大学 経済経営学類

e-mail： 小山良太 koyama@econ.fukushima-u.ac.jp

4. 大会日程

11月4日（土） 会場「コラッセふくしま」

11：30-13：30 **理事会**

14：00-17：00 **地域公開シンポ「21世紀における地方広域都市の地域経済振興」**

鈴木 浩（福島大学共生システム理工学類）「まちづくり条例の意義」

清水修二（福島大学経済学部）「福島市と伊達郡に関連させた、広域合併問題」

ほか

17：30-20：00 **懇親会**（会場：「こらっせ」の「きいちご」）

11月5日（日） 会場「福島大学まちなかブランチ」

9：00-11：30 **自由論題報告**

<第1分科会>

- (1) 濱田武士 (東京海洋大学)・古林英一 (北海学園大学)
「水域環境を巡る地域マネジメントー農業・水産業を基幹産業とする北海道別海町の事例より」
- (2) 足立 辰雄 (京都創成大学経営情報学部)
「環境クラスターの構築と環境保全戦略ー宮崎県を事例に」
- (3) 山本 真嗣 (愛媛大学大学院連合農学研究科博士課程)
「地域における協同組合の機能」
- (4) 梅原浩次郎 (愛知大学 非常勤講師)
「イタリア自治体改革における「大都市」構想と自治体経営戦略ーポローニャ県を事例にー」
- (5) 真喜屋美樹 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程)
「内発的発展から考える沖縄観光の持続可能な発展」
- (6) 新田時也 (東海大学海洋学部)
「静岡清水のまちおこし事例の紹介ー清水次郎長と清水」

<第2分科会>

- (1) 鈴木茂 (松山大学)
「中山間地域の内発型発展と主体形成ー愛媛県内子町を事例として」
- (2) 山崎智博 (京都大学大学院経済学研究科博士課程)
「戦時下における「神都計画」の構想と実際ー三重県宇治山田市を中心にして」
- (3) 大貝健二 (京都大学大学院経済学研究科博士課程)
「金属加工産地の構造変化と研磨業の再編
ー産地外共同受注組織『磨き屋シンジケート』の事例を中心に」
- (4) 富岡一明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程)
「医薬バイオテクノロジー産業の形成と発展に関する政策的誘導の意義と限界
ー米国・リサーチ・トライアングルを事例とする実証分析」
- (5) 市岡英之 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程)
「アメリカ医療機器産業の発展モデルと地域産業クラスター
ーミネソタ州における協同組織の発展戦略を中心に」

11:30-12:20 総会

2005年度事業報告・決算、2006年度事業計画・予算、企画研究・国際交流・年報編集の進め方について (特別講演会臨時予算、国際交流費の設定と恒常的な予算計上、『地域経済学研究』定期購読価格など)、役員選挙の結果および理事会の推薦にもとづく会長・会計監事の承認手続き、次回大会準備、ほか

12:50-13:50 国際交流特別講演「韓国における国土計画と地域政策の現状と課題」(仮)

講師 李戴殷 韓国・京畿大学教授

14:00-16:30 共通論題「地方分権時代の地域政策—改正まちづくり3法と地域再生」

司会 森靖雄（東邦学園大）

報告者

矢作 弘（大阪市立大学）

「大型店規制とまちづくり—アメリカとの比較で」（仮）

小川雅人（福井県立大学）

『まちづくり3法』見直しと商店街活性化」（仮）

山川充夫（福島大学）

「大規模小売店舗の立地と商店街の再構築—福島県条例を中心に」（仮）

5. 共通論題 企画趣旨

本学会では、2004年度大会において「東アジア諸国における地域的不均等発展の国際比較」をテーマに取り上げ、グローバル化が進展する現代日本における地域経済の不均等発展の特徴を、韓国及び中国との比較で浮き彫りにした。また、2005年度大会においては、「戦後日本の国土計画の決算と新しい地域政策の展望」と題し、新たに制定された「国土形成計画法」の歴史的意味と今後の国土政策、地域政策のあり方を展望した。

本年度は、このような共同研究の成果を踏まえたうえで、地方分権時代における地域政策の可能性を、「まちづくり3法」の見直しと地域再生問題に焦点を当てることによって、明らかにしていきたい。

周知のように、「まちづくり3法」は、アメリカからの大型店規制緩和要求に応えるとともに、空洞化がすすむ都市の中心商店街の活性化を目的に1998年に整備された。しかしながら、その後、「構造改革」の流れが強まるとともに、とりわけ地方都市周辺部への超大型店の立地が進み、地方都市の中心市街地の空洞化が一段と深刻化しただけではなく、農村部の地域商業や農業も大きく後退し、高齢化が進む農村住民の生活条件が脅かされている。また、大型店立地にとともなう交通問題、環境問題、治安の悪化も、多くの地域で問題視されることになった。

このため、国及び全国の地方自治体に先駆けて、昨年秋福島県が「商業まちづくり条例」を独自に制定し、大型店立地の広域調整を行なうとともに、少子高齢化社会におけるコンパクトなまちづくりを目指す地域再生の方向性を示した。その後、国レベルにおいても「まちづくり3法」の見直しが行われ、大型店立地の広域調整とゾーニングの強化を盛り込んだ改正法案が2006年通常国会に上程されることとなった。

矢作弘氏によって紹介されているように、大型店が生み出すこのような都市・農村問題は、アメリカにおいても大きな問題となり、地方自治体レベルで多様な「成長の管理」手法が展開されている。また、ヨーロッパにおいても、都市計手法や社会的規制の手法を使った開発のコントロールが行われており、先進資本主義国共通の政策課題になっているといえる。他方、日本の新

たな国土計画立案作業においても、地方都市における「コンパクトシティ」づくりの方向性が提示されており、本問題は地方分権時代における国及び地方自治体の地域政策にとって戦略的な重要性をもつに至っている。

そこで、本年度の共通論題では、改正まちづくり3法と地域再生問題を共通の素材に、国際比較の視点も取り入れながら、福島県条例及び「まちづくり3法」見直しの歴史的意義を検討するとともに、都市中心市街地と農村の関係を再構築し、相互に持続的に発展しうる地域政策の方向性、国と地方自治体の関係、そして中心市街地及び農村地域における地域再生への展望を、総合的に議論してみたいと考える。

以上のような視点から、共通論題では、アメリカにおける成長管理型地域政策に造詣が深く、福島県条例及び国の「まちづくり3法」見直し作業にも関わられてきた矢作弘氏に、県条例制定及び「まちづくり3法」見直しの歴史的意義を国際比較の視点も入れて報告して頂く。また、中小企業論分野において大型店問題や中心市街地活性化について実証的な調査・研究を積み重ねてこられた小川雅人氏には、「まちづくり3法」及びその見直しと地域商業活性化との関係について論じて頂く。さらに、この間、地理学分野から大型店の立地・撤退現象や中心市街地の空洞化問題について多面的な研究を展開し、福島県商業まちづくり条例の策定にも関与された山川充夫氏には、福島県における地域商業の現状と県条例制定の意義、地方自治体の地域政策の可能性について報告して頂く。

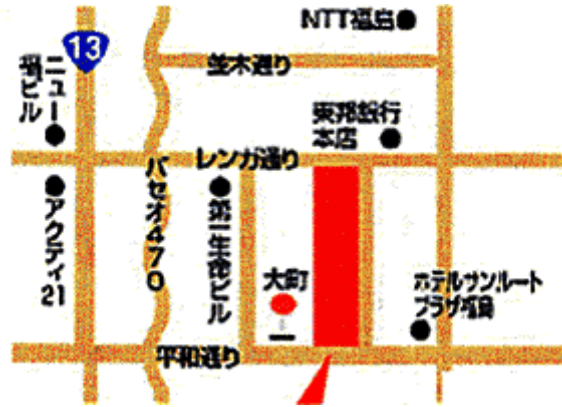
司会の森靖雄氏を中心にした討論への、会員諸氏の積極的な参加を御願いたい。

6. 会場アクセス

第1日目（11月4日） 「コラッセふくしま」
福島市三河南町1-20
JR福島駅（東北新幹線、東北本線、奥羽本線）西口より徒歩3分
TEL：024-525-3910



第2日目 (11月5日) 「福島大学まちなかランチ」
チェンバおおまち 3F
JR 福島駅東口より徒歩5分
TEL : 024-525-8687



チェンバおおまち